日本の進路・大阪版

なみはや

月刊『日本の進路』号外・大阪版　第５号
2020 年 10 月発行（毎月１回、１日発行）
１部 100 円（会費に含まれます）
発行人　加藤　毅
発行所　自主･平和･民主のための広範な国民連合
〒212-0011 川崎市幸区幸町 4-8 青柳ビル２F
電話 044-511-0427　FAX 044-541-2066

《夏過ぎても、コロナは去らず》

go-to キャンペーンやイベントの入場者数制限の緩和などコロナ禍が終わりつつあるよう印象付けられているが、感染者数が減ったわけでも危険性が減ったわけでもない。感染防止と経済の両立と言ってなし崩し的に経済活動をコロナ禍前の水準に持っていこうとしているかのようである。コロナと共存論が優勢になるなかで、各自の防衛策は 3 月の感染拡大が始まった頃と同じマスク着用と手指の洗浄、三密を避けるしか提案されていない。その間吉村知事のヨウ素系うがい薬などデマまがいの感染予防策が提唱されては消えていった。結局この数ヵ月間新たな有効な対策は示されなかった。

そうして私たちは毎朝咳や熱、味覚の有無に怯える日々を送っている。

《なんでこんな時に住民投票？》

そんなときに大阪市を廃止して 4 つの特別区にするという、いわゆる都構想の住民投票が 11 月 1 日に行われる。

何でこんな時期に、コロナ対策に結びつかない不要不急の、それも 5 年前に否決されたものをもう一度住民投票にかけるのか？前回は当時の橋下知事が二重行政の無駄を解消することで大阪府市の財政が好転すると強調していたが、その時の議論で逆に出費が増えると暴露されたこともあり否決された。

そのため今回松井市長は先日の NHK の討論番組でもその点に触れずに、府と市が協調出来ないと色々は施策を素早く実現出来ないということを強調していた。

府と市の利害が一致せず、実現出来ない施策があるのは当然である。だから府と市という行政単位ができ、役割分担を定めた法整備もできている。異なる意見を話し合いによって決めていくのが民主主義のあり方で、即決できないことが良くないのであれば、独裁政治を求めるしかない。

二重行政の弊害があるならば個別に議論して解消できるはずである。少なくともここ５年間は維新府政できたはずなのに、未だにできていないのならば、政策遂行能力がないのか、提案に説得力がないか、あまり重要なことではないのか？いずれかだろう。橋下元知事が目玉施策として言い出したことだから、無意味でも押し通すというのなら日本の悪しき政治そのものではないだろうか。

そんなことから《広範な国民連合・大阪は都構想に反対します》

吉村人気！最近行われた選挙においても大阪維新の会の人気は衰えを見せない。しかし選挙で訴えることはいつもワンパターン。議員報酬、市長報酬の減額、退職金の返上、または公務員の給与の減額。その浮いた資金を学校給食の無償化など市民の目先の利益に結び付くポピュリズム政策を訴えることにより勝利し続けている。

本来最重要課題である南海トラフを震源とする大地震や近年頻繁におきる風水害に備える災害対策はおざなりになっている。また一昨年の台風 21 号で大きな被害が出たが、いまだに大阪北部の山では倒木が放置されたままであり、そうした危機管理に本気で取り組んでいるとは思えない。

半年が経過し今なお続くコロナ禍で私は、まずはコロナ対策をもとめている。今は給付金や融資で息をつないでいる企業経営、雇用それに生活の先行きに安心が持てる政策である。大阪の景気浮揚という経済優先の今までの政策がそうしたことをおざなりにしていたことがわかった。

維新の会がそうした府民の切実な課題をそっちのけにして何故都構想に固執するのか？そんな都構想に反対する。

松井市長は都構想が今後の地方自治の方向性を決める試金石だと断言するのか？大阪市は政令指定都市で一般の市より大きな自治権と財源を持っている。それを返上することにどんなメリットがあるのか？松井市長は何も語らない。自治体の権利をなくすことが今後の地方自治の方向性ならば全くナンセンスである。

“大阪の成長を止めるな”を第１の政策目標にしている維新の会は無駄を省くために痛みを伴う施策をおしすすめるだろう。効率化のためには仕方がない。発展のためには多少の犠牲はつきものという意見もあるが、その犠牲は常に弱者に強いられる。

菅内閣が誕生してその政策顧問としてデービッド･アトキンソン氏や竹中平蔵の名前が挙がっている。菅氏と関係の深い維新の会はそれらの方の意見を真っ先に取り入れるだろう。それは効率の悪い生産性の低い中小企業は潰してしまえという論理である。本当にそれでいいのだろうか？非効率として槍玉にあげられる大阪の中小企業はどうなるのだろうか？今まで大阪経済を支えてきた彼らに存在意義はないのだろうか？

ただ私は何でもかんでも無駄を無くすという論には賛成できない。大阪には無駄というか不合理なことが多く存在する。一見無駄であることも見方によっては価値が見いだす場合がある。そうした多様性が大阪の活力になっていたと思う。

広範な国民連合・大阪はこうした維新の会に府政は任せられないし、都構想に反対である。

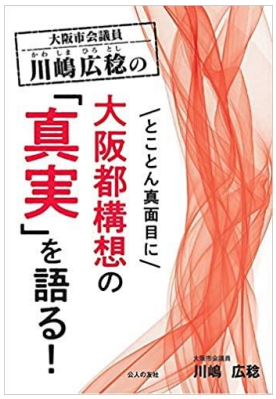
自主・平和・民主のための広範な国民連合・大阪　事務局

「大阪都構想」に反対する運動

前八尾市長、REAL OSAKA 代表の田中誠太さんよりコメントを頂きました。

「都構想ＮＯ」「大阪市廃止に反対」をアピールしていきます。私たちリアルオーサカと一緒に、生活者の目線で、そして市民のちからで「ウィズコロナ・アフターコロナの時代にふさわしい・大阪」を描きましょう。

REAL OSAKA では、様々な発行物について、市民の皆様の名の下に配布・利用することを推奨しておられます。ぜひチェックしてみましょう。



「みんじゅう（みんなで住民投票）」では、外国人住民も投票できるよう大阪市会と国会に陳情と請願署名を提出しましたが実現には至らず、現在、「外国人住民も住民投票！アンケート」を実施中です。（画像右下）

大薮二朗『日中友好を求め半世紀余－じろうの歩み』に学ぶ

９月 16 日大阪市内で大薮二朗氏の日中友好事業に身を投じた半世紀余の歩みについてお話しを聞く機会を得た。

2020 年６月、氏は『日中友好を求め半世紀余―じろうの歩み』を出版された。1960 年代から半世紀にわたる大阪での日中友好事業の歴史である。出版を記念して有志の呼びかけでお話を聞く会が実現した。

◇ 人物紹介

大薮二朗氏は 1943 年９月、吹田市に生まれ 1968 年大阪外国語大学中国語学科を卒業。1964 年大学入学と同時に日中友好協会に入会され日中友好事業に心血を注がれた。ここに紹介するその 50 年の活動の記録は、現代の日中関係を見直すためにも貴重な記録となろう。

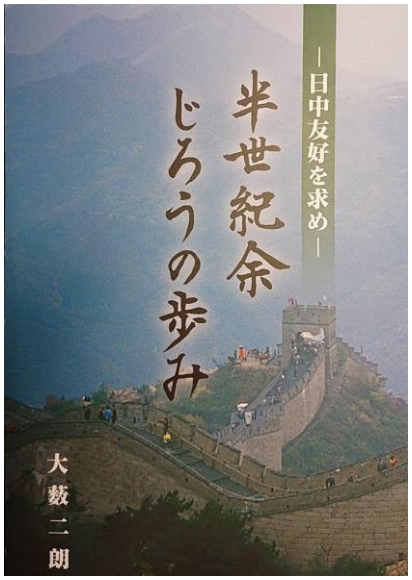
（現職：公益社団法人日中友好協会常務理事・NPO 大阪府日中友好協会副理事長・日中語学センター社長）

◇ 1949 年　中華人民共和国成立・・・その後の日中関係

1950 年、朝鮮戦争が始まったその年に日本中国友好協会は設立されました。
当時日本政府はアメリカの「中国封じ込め政策」に追随し、蒋介石の「中華民国」（台湾）を中国とし、中華人民共和国を無視していました。そればかりか、中華人民共和国と交流することに嫌がらせをし反対しました。

そのような状況下で、日中友好協会の会員は「二度と戦争はしない」との信念で「中国の現状を知らせる」活動を展開しました。中国の実情をよく知らされていない国民は、新中国が設立され人々が自力更生を合言葉に国つくりに励んでいることなど知る由もない時代でした。

毎日新聞でさえ、日中友好人士を中共(アカ）の手先と報じ、NHK は国名を中国と言わず中共と表していました。



経済界で財界人がいち早く「中日貿易促進会」を結成し、日中貿易再開を提案しました。1952 年高良トミ（当時参議院議員）氏ら３人の国会議員がモスクワ経由で訪中、日中民間貿易協定を締結。相互に商品展覧会を開催することが取り決められました。

1955 年、東京と大阪で、56 年には北京と上海で開催されました。会場には両国の国旗を掲げることが約束されておりましたが日本側は右翼団体の反対、中国側は日本侵略軍のイメージと重なり多くの市民が抗議しました。

そんな中、中国側は毛沢東主席自ら展覧会の成功を呼びかけ、日本では友好を願う人々の努力により両国の国旗掲揚は守られ、展覧会は大成功を収めました。国交がなくても地道な日中関係は回復しつつありました。

当日の様子

しかし 1958 年長崎での「中国切手・切り紙展覧会」で右翼による中国国旗破損事件が起こります。時の岸信介政権は中国の国旗とは認めず犯人を釈放しました。このことにより日中貿易は中断されてしまいました。

1959 年から 60 年にかけて、日本では日米安保反対運動が広がり沖縄返還運動と相まって日中友好の運動も広がっていきました。経済界の要求もあり日中貿易も再開されました。高碕達之助と廖承志の LT 貿易も始まりました。一方ではアメリカや日本の「中国封じ込め」の政策が行われていた時代でもありました。　（次号につづく）

□ 大藪氏のお話をきいて

日本と中国、特に東アジアとの関係を再認識するのに「逆さ地図」をよく見ます。改めて日本の地理的、歴史的関係がよく解ります。一衣帯水の日中関係は特に歴史的観点を忘れてはならず、一衣帯水の地にあります。

世界はコロナ禍と地球環境の変動や経済の悪化に直面しています。各国は協調して連携しこれらの難題を解決しなくてはなりません。日本はエスカレートするアメリカの対中攻撃に追随して二度とアジアの脅威となってはならない。中国はじめ東アジアの人々と自立した友好関係を築くことしかない。広範な人々の連携と不屈な活動が官を促すこと、変革を生むこと、を先輩諸氏の物語りから学ぶべきであろう。

わが国の進路は確かにこのレール上にあるとつくづく思った次第です。

次号では・・・

◇ 中国を知り知らせる…日中国交回復のために

◇ 1972 年日中国交回復　日中共同声明（於･北京）―― 民が官を促す

◇ 1978 年日中平和友好条約批准（於･東京）―― 発展と困難

このような内容でお届けします。

長谷川由胡：広範な国民連合・大阪運営委員・NPO 大阪府日中友好協会理事

※参考文献

・「日中友好をもとめ、半世紀余じろうの歩み」（大藪二朗　著）
・「日本と中国」2020 年 8 月 1 日号（日中友好協会機関紙）
・「日本の進路」2020 年 8 月・9 月号
（自主・平和・民主のための広範な国民連合　発行）

逆さ地図

三池闘争60年に際し思うこと

元三池労組書記次長　立山寿幸さんインタビュー③

総資本と総労働の闘いといわれた三池闘争から 60 年にあたる今年、実際に中心で闘われた立山さんに 3 月初にお話を伺った。4 月号 7 月号と掲載し今回は 3 回目である。その経験に培われた内容は現代の私たちに示唆を与えてくれるものである。

《質問》何故こんなにも長期の闘争ができたのですか？

『人を救う闘い』

一つは我々の闘いが人を救う闘いであった。後で考えると人権の闘いであるし、人を人として扱わない会社への憤りだったと思う。当時はかわいそうだからというのもあったけれど「去るも地獄、残るも地獄」そういうスローガンに収斂していった。その当時は階級闘争とか言葉は知っていましたが、階級闘争だから頑張らなきゃならんという話にはなりません。第二組合があったから闘ったとか敵が目の前にいるから闘ったそんなもんです、初めのうちは。

私達は週に 1 回学習会を開いていました。俗に言う向坂教室ですよ。向坂爺さんが初めのうちは来ていました　他に奥田八二さん（元福岡県知事）とか…。何を勉強したかというと古典ですよ。〈共産党宣言〉〈賃労働と資本〉〈帝国主義論〉とか基礎的学習がほとんどだった。炭坑がどうだとかいう学習ではなかった。私のいた四山だけで十人ちょっと集まってマルクスやレーニンの基本を学び３年ぐらい続きました。

その後会社は自分たちの意に沿った第 2 組合を作った。職制らが好条件で誘ってきました。我々の組合からも第二組合にいった者もいました。その時は腹立って、叩きましたよ。裏切りもんですからね。裏切りもんに対する憎しみは凄いもんですよ。本当は会社が悪いんですけれどそれは目の前にいない。いるのは第二組合や職員組合しかおらん。それはひどいですよ。暴力沙汰にもなった。評論家が「同じ労働者なのに」というのですが、その時は本当に気持ちを抑えることができんかった。

さらに家族ぐるみの闘いでしたから、第二組合の子供はいじめられましたよ。子供は関係ないのに「ニイコニイコ」といっていじめました。三池労組は関係ない子供をいじめているとだいぶ批判されました。でもそれは自然の成り行きだったのです。時間が経つと闘いの中でいじめた連中も段々理解していくんです、第二組合が本当は敵ではないことも、誰が本当の敵なのかも。だから闘った人たちは筋金が入るんです。

『敵が見えた』

闘いの中で敵が見えたことが三池闘争の最大の成果だと思います。そのことを大切にしたい。頭の中や本に書いてあることで理解したつもりなることはありますが、闘いの経過の中でこそ、どの階級と闘うのかがはっきりと見えてくるのです。逆に言えば闘わなければ見えてこない。だからどんな小さなことでも、「嫌なものは嫌」と言って闘わなければならない。そうして見えてきた敵を前にすると労働者は腹が座るんです。

⊘ 菅政権による日本学術会議への介入に反対 ⊘

三池闘争 60 年シンポジウム in 関西－炭じん爆発と高次脳機能障害・今に続く闘い

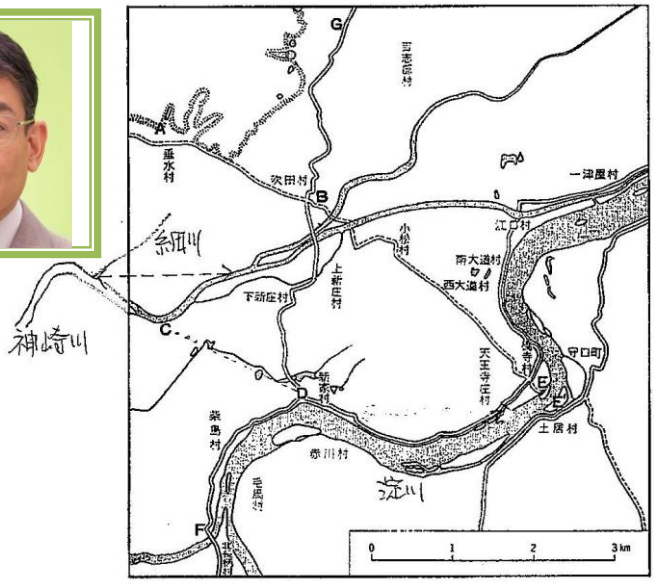
◇ 10 月 17 日（土）10：00～17：30　◇ 阿倍野区民センター・小ホール
（地下鉄谷町線「阿倍野」駅⑥出口徒歩３分、ＪＲ「天王寺」駅徒歩 10 分）
◇ 資料費 1,000 円

職場の AI 化が進行する中コロナ禍も加わって、労働者の働く権利、生きる権利は以前にまして軽視されています。1960 年、戦後最大の労働争議である三池闘争後にそのスピードを早めた経済優先、能率優先の社会は、事故や労災ですでに 60 万人以上の高次脳機能障害者を生んできました。争議後に起こった 1963 年の炭じん爆発事故による CO 中毒患者は、その先駆をなすものでした。60 年前の三池闘争が社会に問うた「誰もが人間らしく生きる権利」を今一度ふりかえり、未来へつなぐ集いにしましょう。

連　載

大阪歴史探訪⑤

西川　たけお
（広範な国民連合・大阪運営委員）



吹田における行基の足跡（明治18年仮製測量地図をベースとして作成）
A 垂水神社（布施屋）。B 高浜。C～D 逆川址（推定吹田堀川）。（図中a…部）
E～E' 高瀬大橋推定地。F 長柄橋。F～D～B～G 高槻街道（三島路）。
B～A 西摂への道。B～E 大道（行基の直道）。　（『吹田市史 第1巻』より）

←---→「吹田史稿」亘説による推定地

行基の治水「次田堀川」

増鏡の「内野の雪」に鳥羽殿・吹田御幸なる部分があります。太政大臣西園寺実氏の吹田の山荘（父の公経が建てた）を後嵯峨上皇がしばしば訪れて、稲穂の景色、鹿の声、衣打つ砧の音、峰の秋風、野辺の松虫などを楽しみ、また鵜飼い舟を目の前の川に浮かべ、川面に篝火を焚くなど、大変めずらしく楽しんだとあります。

なかなかの風情ですが、神崎川やその支流の糸田川は古代より長く治水に苦労させられた川筋で、民衆から菩薩と呼ばれた行基も「次田（スキタと読んだようだ）堀川」を天平十三年（741 年）に三国川（神崎川の旧名）と淀川の間に開削されておられます。

目的は交通の便をよくするということだったようですが、治水の効果も大きかったように思われます。その規模は、長七百丈（長さ約 2.1 キロメーター）、広二十丈（広さ約 60 メーター）、深六尺（深さ 1.8 メーター）となっています。正確な位置も遺構もよく分からないようですが、吹田市史に記されているものを参考にあげておきます。

なお、史家の亘節氏は「吹田志稿」に、「次田堀川の位置を、川面から糸田川口までの神崎川」として吹田市史の神崎川・淀川間の開削を否定されておられます。

吹田市史の場所は厳密には吹田とは言えませんし、亘氏の方が正しいように思えます。

次号からの 2 回は、この神崎川と淀川の治水について書こうと思います。

連　載

令和世代の子育てばなし⑤

西谷　知美

（子育て支援団体　ＮＰＯ法人ワーキングマム代表）

私が代表を務めているＮＰＯ法人には、「これから離婚に向けて再就職するので、仕事を続けるためにサービスを利用したい」という相談が寄せられることがたびたびあります。

相談主が産後も仕事を続けており、すでにお子さんは保育園に通っているケースは支援ができるのですが、問題なのは、出産後ずっと専業主婦でこれから仕事を探し、お子さんを保育園へ入園させたいというケース。日本は、居住エリアによっては育休復帰でも時短勤務を選択したら、保育園に入園できない“保育激戦区”という言葉があるように、勤務先が育休復帰を待っているのに入園できません。

まして、これから仕事を探す人は保育園に入れず、まずは保育料の高額な無認可園に入れて、または幼稚園入園のタイミングで離婚、パート勤務でシングルマザーとしての生活がスタート・・・という方は多いのです。

母子家庭の高貧困率
子育てにゆとりなく

日本の子どもの貧困率は、先進国の中でも高く、特にひとり親家庭（特に母子家庭）の貧困率は先進国でもっとも高い。シングルマザーの半分以上が貧困状態で、安定した雇用のもとにあるシングルマザーは少なく、政府の子育て支援策が手薄なため、いくつもパートをかけ持ちしながら必死で生活しています。

そんなシングルマザーが、子どもたちとゆっくり団らんする時間や勉強をみる時間が持てないのは当然のことで、経済的にある程度の余裕がないと、精神的な余裕は生まれません。

自己責任ではなく
公助手厚い社会に

子どもにやさしい社会を目指すためにも、今こそ政治を変える必要があります。今、自民党総裁選のまっ最中ですが、安倍政治の継承では貧困率は高いまま。改善されないでしょう。総裁に一番近いとされる菅氏は「自助・共助・公助」というフレーズを掲げていますが、これまでの政府は「自助＝自己責任」を最優先し、「公助＝政府の役割」を軽視してきました。

今、必要とされているのは、“公助の強化”です。自助に依存する構造を改め、子どもの貧困をなくすために、税と社会保障の再分配機能を強化することで公助を手厚くすることが、先進国内で最低という日本の子どもたちの幸福度を上げることにつながると思うのです。

編集部からのお知らせ

広範な国民連合・大阪がこの「なみはや」を発刊して１年になります。目まぐるしく変化する情勢で編集作業は波乱含みでしたが、今後も賛同会員の皆さんのニーズに応えるべく努力したいと思います。

今後は、賛同会員の内側から、多様な課題に専門的に取り組んでいる方を交えた懇談の場を設け、その討議の中で得られた指針やその経過を掲載する予定です。乞う御期待！さらに、「なみはや」の紙面がそれについての討論の場になればと考えています。